

第14章 マイノリティをめぐる政治状況

西山 隆行

はじめに

2016年の大統領選挙では、共和党候補のドナルド・トランプが民主党候補のヒラリー・クリントンに勝利した。本選挙の直前にいたるまで、専門家を含む大半の人々がクリントンの勝利を予想していた。だが、周知のように、クリントンは一般投票数ではトランプを上回ったものの、大統領選挙人の数ではトランプが上回り、トランプが大統領に就任することになった¹。

アメリカの大統領選挙は、各州とコロンビア特別区に割り当てられた大統領選挙人の票をめぐって争われる。大半の州では、勝者総取り方式で大統領選挙人が割り当てられることになっている。クリントンは、ミシガン、ペンシルヴァニア、ウィスコンシンの三州で敗北した。これら三州は、2008年、2012年の大統領選挙で民主党候補のバラク・オバマが勝利した州であり、今回の選挙でもブルー・ウォールと呼ばれて民主党の勝利が確実視されていた。だが、ウィスコンシン州では0.8%差、ペンシルヴァニア州では0.8%差、ミシガン州にいたっては0.2%差の僅差で、トランプが勝利した。もし、これら三州でクリントンが勝利していれば、選挙結果は変わっていたのである。

クリントンが敗北した背景としては、本選挙のわずか11日前にFBIのジェイムズ・コミージャ局長が国務長時代にクリントンが私設のメールサーバを用いていた問題を蒸し返したことなど、予期せぬ事態が発生したことがあるだろう。また、多くの人々がクリントン勝利を予想する中で、クリントン陣営が歴史的な大勝を目指して伝統的に共和党が優位に立っていたユタ州やジョージア州などでも勝利するべく精力を注いで選挙戦を展開する一方で、先述の三州などで熱心に選挙戦を展開しなかったという戦略ミスがあったことも否めないだろう。

それに加えて、トランプが勝利したのは、トランプが白人の票をしっかりと確保したことが大きな要因となっている（以下、本稿で白人と記す場合は中南米系の白人を除くものとする）。近年のアメリカでは、白人は民主党ではなく共和党に投票する傾向が鮮明になっていたため、トランプは白人有権者の間で十分な支持を獲得したのだった。

また、クリントンが、中南米系や女性の票を思いの外取りこぼしたことも、トランプが勝利した背景にある可能性がある。これは、2016年選挙でトランプが中南米系や女性に対して様々な問題発言を繰り返していたことを考えると驚くべきことである。例えば、トランプは、メキシコからアメリカに入ってくる不法移民を殺人犯や強姦魔だと評し、米墨国境地帯に万里の長城のような壁を築き上げる、しかも、その費用はメキシコ政府に負担させると宣言した。女性に関してもトランプは、記述するのが憚れるような発言を繰り返してきた。トランプによる一連の発言は良識ある人々の反発を招き、中南米系や女性はクリントンに投票するだろうと多くの人が当然のように予想した。

だが、クリントンは中南米系と女性の票を十分に固めることができなかった。中南米系が民主党に票を投じた割合は、2008年の67%、2012年の71%よりも低い65%にとどまった。女性票については、2008年の56%、2012年の55%に対して、2016年は54%しか獲得する

ことができなかった²。これは、クリントンが初の女性大統領となることを目指していたことを合わせて考えても驚くべきことだろう。

本稿では、第一節でアメリカの移民をめぐる政治の特徴を説明した後に、第二節で白人、とりわけ労働者階級の白人がトランプを強固に支持した原因について考察する。その後、第三節でなぜクリントンが中南米系や女性の票を思いの外獲得できなかったかについて考察する。その上で、トランプ政権後のマイノリティをめぐる政治の在り方について、念頭に置くべき論点を整理することにした。

1. 移民問題をめぐる政党政治と2016年大統領選挙

アメリカは歴史的に多くの移民を受け入れてきた国である³。今日でも毎年70万人程の合法移民を受け入れているのに加えて、国内に1100万人程の不法移民が居住していると言われている。これらの数字は、四方を海に囲まれていて、伝統的に移民の受け入れに消極的な日本からすれば、非常に多いといえるだろう。

近年のアメリカでは、中南米とアジア出身の移民が増大しており、白人の人口は2040年代には半数を下回ると予測されている。これは、共和党にとって困難な問題を突き付けている。これまでの大統領選挙の際の出口調査結果を見れば、民主党が黒人や中南米系などの票を多く獲得することができているのに対し、共和党はマイノリティ票を獲得することができていないからである。このような票獲得傾向が続くことは共和党にとって好ましくなく、マイノリティ票の獲得を目指すことが共和党主流派にとっての重要課題と考えられていたのである。

2016年大統領選挙を見ていると、あたかも、民主党がマイノリティの政党であり、共和党が白人の政党であるかのような印象を受けた人も多いだろう。だが、実際の二大政党と移民の関係は複雑である。例えば、共和党に多くの献金をしている企業経営者は、移民（さらには不法移民）は労働力を安価に提供してくれるため、移民を積極的に受け入れ、不法移民にも寛大な措置をとるよう提唱している。他方、民主党の伝統的な支持基盤である労働組合は、移民が労働賃金を下げる傾向があることから、長らく移民に批判的な態度をとってきた（ただし、最近では労働組合は組合員の減少傾向に歯止めをかけるべく移民を取り込もうと努めるようになっていく）。表1に見られるように、二大政党共に、移民に寛大な立場をとる人と厳格な立場をとる人の両方を支持基盤に抱えているのである。

表1 二大政党の移民に対する態度

		民主党系	共和党系
移民に	好意的	リベラル・コスモポリタン	ビジネス志向保守主義者
	批判的	経済的保護主義者	文化的保守主義者

（出所）西山隆行『移民大国アメリカ』（筑摩書房、2016年）、58頁

このように、移民対策に対する賛否が党派を横断する状況で何らかの改革を実現するためには、多様な立場の人を取り込む、呉越同舟的な連合を形成する必要がある。そのため、ロナルド・レーガン政権が1986年に移民改革統制法を通過させたのをモデルとして、一定

数の不法移民に合法的地位を付与することと国境警備厳格化を同時に実現しようとする法案が繰り返し提出されてきた。いずれか一方の策を提唱するだけでは立法化に失敗するか、あるいは対立を激化させる結果になってしまうと考えられたからである。

オバマ政権もこのような包括的な移民改革法の実現を目指してきた。ただし、下院共和党内で存在感を増していたティーパーティー派が国境取り締まり強化のみを実現しよう主張していたこともあり、共和党も当初は移民改革法実現に反対していた。それを受けて、オバマは、議会での立法を経ない行政命令によって移民問題の変革を目指した。2014年の行政命令では、自らは不法移民であるもののその子どもがアメリカ国籍か合法的滞在資格を持っている人、並びに、不法滞在中の若者を中心に、国外退去処分を三年間免除すると宣言していた。これは、膨大な数存在する不法移民の強制送還は不可能だという現実的判断に基づくものだった。だが、このオバマ政権の行動は、議会で実現できなかったことを行政命令で実施しようとしたと見なされても仕方のないものであり、権力分立の理念を否定するものとして、移民改革反対派のみならず共和党の反発を買う結果となった。

このように、不法移民とオバマ政権の対応に反発する人が存在する中で、不法移民を強く批判するトランプが登場した。共和党主流派は、長期的にマイノリティが増大することを念頭に置きつつ、メキシコ出身者を妻に持つジェブ・ブッシュやキューバ系のマルコ・ルビオを支持するとともに、移民問題を大きな争点としないように努めようとしていた。しかし、共和党に対してさほど忠誠心を持たず、党の長期的利益に配慮しないトランプは、移民問題を一大争点として取り上げた。今日では依然として白人が人口の63%程度、有権者の75%程度を占めていることを考えると、2016年大統領選挙で勝利するためには白人票を固めるだけで十分だと判断したものと推測される。このような状況で、大統領選挙が展開することになったのである。

2. 白人労働者階級の行動

(1) 白人の相対的地位低下と不安

2016年大統領選挙を最も特徴づけるものとしてしばしば指摘されたのが、白人労働者階級によるトランプ支持の強さである。労働者階級に属する白人が生活苦を背景に民主党の諸政策に反対してきた、そして、アメリカ社会において格差が増大していることがその背景にある、との指摘が、しばしばなされている⁴。

近年のアメリカで格差が増大していることは否定しようがない。最も所得の高い上位1%の人だけでアメリカ全体の所得の20%以上を、また、資産については上位1%でアメリカ全体の資産の4割以上を占めている。しかも、この格差は固定化していて、社会的流動性が小さくなっている。貧しい人も刻苦勉励すれば豊かになれる、あるいは、自らは豊かになれなくても子どもは豊かになる可能性があるというアメリカン・ドリームは、もはや現実ではないことが明らかになっている⁵。

もちろん、黒人や中南米系と比べれば、白人を取り巻く状況は相対的に恵まれている。例えば黒人や中南米系の貧困率が20%を超えているのに対し、白人の場合は10%程度である。失業率についても、黒人のそれは10%を超えるのに対し、白人は5%未満である。

にもかかわらず、白人が社会に絶望している度合いは極めて高い。それを端的に示すのが、45～54歳の白人の死亡率が増大していることである。この年齢層の死亡率は、医療の進

歩などもあり、先進国では低下している。にもかかわらず、アメリカの白人の死亡率だけは増大しているのである。しかも、その死因は薬物やアルコールの過剰摂取が最上位となっており、自殺の比率も高いのである⁶。白人がこのような絶望感を持つようになった背景には、アメリカ社会において自分たちの地位が低下しつつあるという認識があるものと想像できる。その一つの要因として、近年のアメリカ社会で中南米系やアジア系の移民が増大しており、白人の人口比率が低下していることがあるのは間違いないだろう。

(2) 多文化主義への反発

労働者階級の白人が移民批判を繰り広げるトランプを支持した背景として、多文化主義と福祉国家への反発があることを指摘することができる。

「希望」や「前へ」という前向きなスローガンを掲げて2008年と2012年の大統領選挙を戦ったオバマとは対照的に、トランプが掲げるメッセージは概して後ろ向きである。そのような後ろ向きのメッセージが労働者階級の白人の支持を集めた背景には、第二次世界大戦後に民主党政権によって達成された「進歩」に対する反発がアメリカ社会に広がっている結果とみることができる。

歴代の民主党政権が達成してきた「進歩」の例として、多文化主義の進展を指摘することができる。多文化主義は論者によって多様な意味を込めて用いられる表現だが、一般的には、人種や民族の多様性を認めるとともに、それら集団に対して積極的に権利を認めようとする立場のことだと考えられている。多文化主義はカナダやオーストラリアでは国是とされ、その重要性が強調されている⁷。

公民権運動以降、アメリカでは、様々な人種や民族のアイデンティティを重視し、その独自の文化を尊重すべきだとの主張が頻繁になされるようになった。それら人種や民族がアメリカ社会において行ってきた貢献の重要性が強調されるとともに、歴史的に劣位に置かれてきたマイノリティ集団の尊厳が重視されるようになった。だが、その動きは同時に、アメリカ社会に分断をもたらすものであるとともに、白人を貶めようとする意図に基づくものとして、保守派を中心に批判されるようになっていった。アメリカでは、多文化主義は国家に分断をもたらす可能性のある考え方として、しばしば批判的な評価も受けているのである⁸。

多文化主義を重視する観点から多様な集団についての研究がなされていく中で、伝統的にアメリカで重視されてきた「白人性」とは何かが重要な問題として位置づけられるようになった。その過程で、アメリカでは白人であること自体が一種の特権であるとの議論が展開されるようになった⁹。この考え方が、積極的差別是正措置などが実施されるようになった背景にあるといえ、マイノリティの尊厳を求める動きが活発化する中で、白人が持っているとした「特権」は一種の「原罪」と見なされるようになっていった。

だが、住民の中に黒人や移民が多く含まれる大都市部ならばともかく、白人ばかりの地域で生まれ育った白人は、コミュニティの中で白人としての「特権」なるものを自覚したことがない。にもかかわらず、彼らはその「原罪」を糾弾されるとともに、積極的差別是正措置などを通して「逆差別」を受けているという意識を持つようになっていく。そのような状況に不満を感じた人々が、アメリカ社会の現状に不満を抱き、マイノリティ批判を繰り広げるトランプを支持するようになるのも、理にかなっているのかもしれない。

(3) 福祉国家への反発

ニューディール以後に民主党が達成したもう一つの進歩として、福祉国家の拡充をあげることができる。そして、トランプ支持者の間で、公的扶助政策（狭義の社会福祉政策）に対する反発が強い事にも注目する必要がある。比較福祉国家論では、一般に、労働者階級は社会福祉の拡充に賛同すると想定されがちである。だが、アメリカにおいては、公的扶助政策の拡充に最も強く反対しているのは、郊外や農村地帯に居住する、相対的に貧しい白人労働者である¹⁰。

議論の前提として、アメリカでは伝統的に勤労倫理が重視されていて、福祉国家に依存することに対する反発が強いことを指摘する必要があるだろう。相対的に貧しい白人労働者の多くは、自ら労働して生活費を稼いでいることに強い自負を感じる一方で、労働することなく政府の福祉プログラムに依存している（と彼らが思いこんでいる）人々に対して批判的である。また、アメリカの白人の間には、労働せずに公的扶助政策に依存している人々の多くは黒人などのマイノリティであるという誤った認識を持っている。このような人種偏見もあり、アメリカの白人の間では福祉国家への反発が強くなっている¹¹。

相対的に貧しい白人労働者は、自活することはできているものの決して裕福ではないため、福祉に依存している人々を助けるために税金を払うことは拒絶したいと考えている。2010年頃から強力になったティーパーティー派の中では、このような考え方が重要な要素になっていた。そして、そのティーパーティー派の一部が2016年選挙ではトランプ支持へと流れ込んだと考えられる。

もっとも、トランプはインフラ整備を強調するとともに、年金などの支出削減に反対するなど、共和党主流派と比べると大きな政府を志向する立場を示している。だが、同じ社会政策でも、年金は自らが稼いで積み立てた金が高齢時に返却されるものだというイメージがもたれているため、財政的な貢献をせずに他人の金で生活するものとイメージされる公的扶助とは認識の上で明確に区別されている。

このように、公的扶助政策の拡充に反発する人々、とりわけ、労働者階級の白人が、トランプを支持したのである。

3. マイノリティの分断

(1) 第三政党とマイノリティ

本稿冒頭で記したように、2016年大統領選挙では、中南米系が民主党に票を投じた割合も、女性が民主党に票を投じた割合も、2008年、2012年と比べると低下している。これが選挙結果にどの程度の影響を及ぼしたのかを説明するのは難しい。

今回の選挙では、緑の党やリバタリアン党など、いわゆる第三政党（二大政党以外の政党）の得票率が増大している。環境保護を重視する緑の党が民主党系の票を奪ったということはおそらく言えるだろう。他方、リバタリアン党については、小さな政府を志向するリバタリアン右派は共和党に近いのに対して、マリファナ吸引や同性婚などの完全自由化を志向する社会的リバタリアンは民主党に近い。これら第三政党が選挙結果に及ぼした影響（とりわけ各州の選挙結果に及ぼした影響）について、以後精査する必要があるだろう。

その一方で、選挙前、我々は中南米系や女性はクリントンを強く支持するのが当然であ

ると、半ば思い込み過ぎていたのではないかと懸念がある。実際には、中南米系にせよ女性にせよ、内部で分断が存在していた可能性が高く、それが選挙結果に影響を及ぼした可能性もある。以後のマイノリティの投票行動について検討するためにも、中南米系と女性を取り巻く状況について、簡単に検討しておきたい。

(2) 中南米系の分断

先程、近年のアメリカで中南米系の人口が増大していることから、共和党主流派は移民問題を争点化するのを避けたと指摘した。それとともに、トランプが移民問題を争点化することができたのは、トランプが党の長期的利益について考慮する必要のない存在であるからだとも指摘した。しかし、果たしてトランプの戦略が短期的にのみ有効な戦略だったのかについては、検討の余地があるのかもしれない。

先程、今回の選挙では中南米系が民主党に票を投じた割合も2008年、2012年と比べて低下したことを指摘した。その意味を解明するのは、容易ではない。というのは、他のエスニック集団と同様に、中南米系も一枚岩にまとまっているわけではないからである。中でも、キューバ系は難民としてアメリカにやってきた人も多いため、カストロ政権に批判的な発言を繰り返す共和党を支持する傾向が強かった。今回の選挙では、オバマ政権がキューバとの国交回復を方針として掲げたため、キューバ系が積極的にトランプを支持した可能性もあるだろう¹²。

それと同時に、見落とされがちだったのは、キューバ系を除いた場合でも、中南米系有権者の内部に様々な立場が存在していたことである。ギャラップ社が2016年6月7日から7月1日にかけて実施した調査によれば、中南米諸国で生まれてアメリカに移民してきた人の中で、クリントンを好ましい、あるいは非常に好ましいと評価する人は87%だったのに対し、トランプに同様の評価をしたのは13%しかなかった。他方、アメリカ生まれの中南米系に関しては、クリントんに同様の評価をしたのは43%、トランプについては29%となっていて、クリントンへの好感度は低下し、トランプへの好感度は増大していたのである¹³。

また、ピューリサーチセンターが同年6月後半に実施した調査によれば、バイリンガルかスペイン語のみを話す中南米系（有権者登録をした人の57%）のうち、クリントンを支持するのは80%、トランプを支持するのは11%だったのに対し、主に英語を話す中南米については、クリントン支持が48%、トランプ支持が41%と、その差が小さくなっていたのである¹⁴。

この調査は、選挙の際の出口調査の結果ではなく、選挙より前に実施されたものである。また、世論調査結果と選挙の際の投票行動がどう関係しているかは、別個に検討せねばならない問題である。とはいえ、これらの調査結果から、クリントンは中南米系から多くの支持を得ていたものの、移民第一世代と、スペイン語を話す中南米系からの支持の高さがその原因であって、その他の中南米系の中にはトランプを支持していた人が思いの外含まれていたという結論を得ることができるだろう。この点については今後更なる調査が必要になるが、例えば、正規の手続きを経て苦勞して合法的な地位を得ることに成功した中南米系住民の中に、既存法規に反してアメリカ国内で活動する不法移民のせいで、自分たちまでもが差別の対象となっているとの不満を抱いている人がいることは間違いなさだろう。そのような人の中に、不法移民を国外退去処分にするというトランプの方針を支持す

る人がいたと考えても不思議ではないかもしれない。

アメリカ政治研究者は、しばしば中南米系有権者を一枚岩的にとらえてきた。これについては、例えば州以下のレベルの選挙では、中南米系の候補が存在すれば中南米系有権者は党派に関係なくその候補を支持する度合いが高いという先行研究があることなどを考えても、一定の意義はあるだろう¹⁵。これは、ある意味中南米系の政治行動を黒人の政治行動と類似のものとして扱い、アイデンティティ・ポリティクスの次元で分析を行ってきたことを意味している。すなわち、黒人は実際にはイデオロギー的にリベラルな人から保守的な人まで幅広く存在しているにもかかわらず、選挙に際しては大半が民主党に投票しているので、中南米系についても同様だとその想定が暗黙の裡に持たれていたのではないかと思われる。しかし、黒人が公民権運動のような集団としての一体感を持たせるような集団体験を持っているのに対し、中南米系にはそのような体験があるわけではない。むしろ、中南米系は、徐々に社会経済的地位などの内部の多様性に基づいて投票行動を変える可能性が十分にあるのかもしれない。

ポーランド系やアイルランド系などのいわゆるホワイト・エスニックと呼ばれる人々は、渡米直後には民主党に投票する傾向が強かったものの、レーガン政権以降共和党の強い支持基盤となった。中南米系についても、同様に民主党支持を離れて共和党を支持する人が増大するという変化が起こる可能性もあるのかもしれない。以後、民主、共和両党が中南米系に対してどのように対応していくかによって中南米系の投票行動が変化すると考えられるため、今後の行方に注目する必要があるといえるだろう。

(3) 女性有権者の情熱の欠如

2016年大統領選挙に関しては、クリントンが大統領になれば、初の女性大統領が誕生することになるため、多くの女性がクリントンに票を投じるのではないかと予想する向きもあった。だが、実際には、女性が民主党に票を投じた割合は2012年よりも低かったのは、先ほど指摘したとおりである。

筆者が2016年9月にオハイオ州に視察に行った際に強く感じられたのは、女性有権者の間でクリントンを勝利させようという情熱が思いの外弱い事だった。体系的なインタビュー調査を行ったわけではないので印象論的な記述になるが、大学生など比較的若い世代の人々の中には、初の女性大統領を目指すという考え方自体を古いととらえる人が見受けられた。彼女たちによれば、同性婚が認められるようになって今日、すでに男女平等は達成されているのであって、初の女性大統領と言われても時代錯誤な印象を受けるといのである。他方、民主党を支持する比較的高齢の女性の中にも、女性大統領は誕生してほしいが、それがクリントンであるのは残念だという人が見られた。彼女たちに言わせれば、候補がエリザベス・ウォーレンであれば情熱的に選挙活動を行うが、クリントンのために積極的に活動する気になれないというのであった。

クリントンは、実際には裕福ではない家庭に育ち、苦勞してウェルズリーという名門女子大学に進学し、イエール大学の法科大学院に進学した。その後、夫のビル・クリントンに連れ添って、アーカンソー州知事と大統領のファースト・レディとなった。クリントンは女性の権利を実現するための人権派弁護士でもあった¹⁶。にもかかわらず、クリントンは選挙戦の最中に自らの苦勞話などをほとんどすることがなく、有権者の間では代表的な

エスタブリッシュメントと見なされてしまった。

またクリントンは、夫のビル・クリントンが大統領を目指していた時に、「あなたに寄り添って」という歌で有名なカントリー・ミュージック歌手の名前をあげながら、タミー・ワイネットが歌うようにただ自分の男を支え続ける可愛い女としてここにいるのではないと発言した。また、私にも専業主婦になってクッキーを焼いたりお茶をしたりする選択肢があったがそうしなかったという発言をして、不評を買ったこともあった。

ファースト・レディに対しては、アメリカの「良き家庭」のイメージを体現する存在であってほしいと望む人々が存在する。夫に寄り添う貞淑な妻が自宅でクッキーを焼いて紅茶を入れるというのは、伝統的なアメリカの良き家庭の典型例としてしばしば想起されるものである。一連の発言を通して伝統的な価値観や家族の在り方を無視する人物との印象を持たれてしまったことが、クリントンが伝統的な価値観を重んじる白人女性からも当初想定されたほどには支持を得られなかった理由だと考えられる。

初の女性大統領となることを目指していたクリントンは、自らが女性票を十分に確保できるということを暗黙の前提としたうえで、自らが男性と違いのない職務を遂行することのできる存在であるということを示そうとしていたように思われる。この点が、クリントンの戦略ミスということだったのかもしれない。

むすびにかえて

大統領となったトランプは2017年1月25日に、米墨国境地帯に壁を築くよう命じる行政命令を出した。トランプの一連の過激な発言は大統領選挙で勝利するためのパフォーマンスであり、実際の統治をおこなわなければならない段階に入ると行動が変化すると予想していた人々にとっては、その予想を裏切るものとなった。

しかし、米墨国境地帯に壁を建設しても、不法移民問題解決の有効策になるとは考えにくい。今日では、アメリカと中南米諸国では圧倒的な経済格差が存在し、例えばサンディエゴなどで定められている一時間当たりの最低賃金は、メキシコの平均的労働者の一日分の給料に匹敵すると言われることもある。このような経済格差が存在する以上、壁が建設されても、何らかの方法で不法越境を試みる人がいても不思議ではない。典型的な方法としては、査証の偽造やオーバーステイが考えられるが、それはそもそも壁の存在とは無関係な入国方法である。他の方法としては、例えばトラックの荷台に隠れて不法越境を試みることなどが考えられるが、それを発見するのは極めて困難である。越境が比較的容易に行われていたようなところは今日ではすでに壁やフェンスが立てられていることを考えれば、残りの部分に壁を建設しても大きな効果を生むとは考えにくい。むしろ、コヨーテと呼ばれるようなプロフェッショナルな密入国斡旋業者が興隆するのを手助けするようなものだといえるかもしれない。さらには、国境管理が厳格化された結果として、かつてならば出身地域に帰った可能性のある不法移民も、いったん帰国すると再入国するのが困難だとわかっているため、出身国に戻らずにアメリカ国内で密かに生活し続けることを選ぶ可能性が高くなったと言えるだろう¹⁷。

そもそも、不法移民対策強化を強調するトランプの議論の前提にも、様々な問題がある。例えば、トランプは不法移民は犯罪者だと述べている。もちろん、不法移民は出入国管理に関する法律違反（行政法違反）はしているが、一般の人々が想定するような刑法犯に着

手する人は決して多くない。何故ならば、不法移民の人々はアメリカ国内で罪を犯せば強制退去処分になる危険があることを理解しているので、罪を犯さないように努めるからである。むしろ、逆に犯罪被害にあった場合でも、訴えると不法滞在がばれてしまうので、泣き寝入りせざるを得ないことが多いと想定できる。不当に安価な賃金で働かされている不法移民が泣き寝入りしているのも、同様の理由に基づくといえるだろう¹⁸。

また、不法移民が社会福祉政策を悪用しているという議論にも根拠がない。1996年のビル・クリントン政権期の福祉国家再編の結果、合法移民であっても公的扶助を受給することはできなくなっている¹⁹。このように、トランプとその支持者が指摘する不法移民問題には、ほとんど根拠がないのである。

最後に、トランプが主張するような不法移民対策強化がアメリカ政治にもたらす影響について、もう一つ論点を紹介しておきたい。不法移民対策強化が共和党内に亀裂をもたらす可能性が存在するからである。というのは、2010年代になってからティーパーティーが影響力を増大させるようになると、警察や刑務所に対する予算の増額が問題だという議論が州レベルで展開されるようになっていった。ニューディール型の福祉国家は弱体化していったものの、犯罪対策を重視する「クライム・ディール」型の国家が建設されるようになっていのではないかとの批判が強くなっていったのである²⁰。そして、元テキサス州知事のリック・ペリーや、元下院議長のニュート・ギングリッチなども、その議論の中心人物となっていた。だが、2016年大統領選挙でトランプが「法と秩序」の重要性を強調する戦略をとるようになると、ペリーやギングリッチもトランプにおもねるような形で犯罪対策強化を再び主張し始めた。

不法移民問題を含む刑事司法予算は、近年の州以下の政府に大きな負担をかけている。刑事司法予算縮減の重要性を強調する人々も、大統領選挙が終盤に近づくに伴って、トランプを消極的に支持するようになっていった。不法移民対策強化を主張するトランプの中核的支持者と、刑事司法予算縮減を強調する支持者の間には、様々な点で大きな相違がみられる。以後、このような相違をどのようにして調整していくかも、重要な論点となるであろう。

一注一

¹ 本稿の作成にあたり多くの新聞報道等を参照したが、様々な記事で言及されている事柄については特段の脚注を付さないこととする。アメリカ政治の一般的な特徴については、西山隆行『アメリカ政治—制度・文化・歴史』（三修社、2014年）を参照していただきたい。また、2016年大統領選挙については、筆者も以下の原稿で概観しているので、合わせて参照していただきたい。西山隆行「2016年アメリカ大統領選挙を前にして」『甲南法学』第57巻3・4号（2017年近刊予定）。

² これらの数値はいずれもCNNの出口調査結果に基づいている。

³ アメリカの移民問題については、西山隆行『移民大国アメリカ』（筑摩書房、2016年）で概説を行っており、本稿第一節の記述は同書第2章に依拠している。また、移民問題と2016年大統領選挙との関係については、西山隆行「白人の不安、移民の分断」『世界』2017年1月号で検討している。以下の記述は内容的にこれらと重複する部分があることをお断りしておきたい。

⁴ アメリカの白人を取り巻く状況の変化や彼らが抱く疎外感や反発については、多くの研究が出されている。例えば、Justin Gest, *The New Minority: White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality*, (New York: Oxford University Press, 2016); Robert P. Jones, *The End of White Christian America*,

- (New York: Simon & Schuster, 2016); Tim Wise, *Dear White America: Letter to a New Minority*, (San Francisco: City Lights Books, 2012); Carol Anderson, *White Rage: The Unspoken Truth of Our Racial Divide*, (New York: Bloomsbury, 2016)などを参照。
- 5 Pew Charitable Trusts, “Economic Mobility Across Generations: Pursuing the American Dream,” <http://www.pewtrusts.org/~media/legacy/uploadedfiles/pes_assets/2012/pursuingamericandreampdf.pdf>; Michael Greenstone, Adam Looney, Jeremy Patashnik, & Muxin Yu, “Thirteen Economic Facts about Social Mobility and the Role of Education,” The Hamilton Project, policy memo, June 2013.
 - 6 Gina Kolata, “Death Rates Rising for Middle-Aged White Americans, Study Finds,” *New York Times*, November 2, 2015, <http://www.nytimes.com/2015/11/03/health/death-rates-rising-for-middle-aged-white-americans-study-finds.html?_r=1>, accessed on January 29, 2017.
 - 7 多文化主義については、飯田文雄編『多文化主義の政治学』（法政大学出版局、近刊予定）所収の諸論考を参照のこと。アメリカの多文化主義をめぐる議論については、同書所収の西山隆行「アメリカの多文化主義と社会福祉政策」で詳細に検討している。
 - 8 多文化主義に批判的な立場を示す有名な著作としては、アーサー・シュレジンガー Jr. (都留重人監訳)『アメリカの分裂—多元文化社会についての所見』（岩波書店、1992年）、アラン・ブルーム（菅野盾樹訳）『アメリカン・マインドの終焉—文化と教育の危機』（みすず書房、1988年）、サミュエル・ハンチントン（鈴木主税監訳）『分断されるアメリカ—ナショナル・アイデンティティの危機』（集英社、2004年）などがある。
 - 9 代表的な白人性研究としては、以下のようなものがある。Noel Ignatiev, *How the Irish Became White*, (New York: Routledge, 1995); Matthew Frye Jacobson, *Whiteness of a Different Color: European Immigrants and the Alchemy of Race*, (Cambridge: Harvard University Press, 1998); George Lipsitz, *The Possessive Investment in Whiteness: How White People Profit from Identity Politics*, (Philadelphia: Temple University Press, 1998); David R. Roediger, *The Wages of Whiteness: Race and the Making of the American Working Class*, (London: Verso, 1991).
 - 10 アメリカの福祉国家の特徴については、西山隆行『アメリカ型福祉国家と都市政治—ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの展開』（東京大学出版会、2008年）。
 - 11 西山「アメリカの多文化主義と社会福祉政策」、西山『アメリカ型福祉国家と都市政治』第二部などを参照。
 - 12 キューバ系が多く居住しているフロリダ州ではトランプが勝利したが、トランプとクリントンの得票率の差は1.2%だった。
 - 13 Justin McCarthy, “Clinton Hispanic Advantage Smaller Among U.S.-Born Hispanics,” Gallup, August 26, 2016, <<http://www.gallup.com/poll/195146/clinton-hispanic-advantage-smaller-among-born-hispanics.aspx>>, accessed on January 29, 2017.
 - 14 “2016 Campaign: Strong Interest, Widespread Dissatisfaction: As convention nears, most Republicans see a party divided,” Pew Research Center, July 7, 2016, pp. 49-53.
 - 15 Matt A. Barreto, *Ethnic Cues: The Role of Shared Ethnicity in Latino Political Participation*, (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2012).
 - 16 ヒラリー・クリントンの自伝を参照。Hillary Rodham Clinton, *Living History*, (Headline Book Publishing, 2003).
 - 17 不法移民がアメリカ社会に及ぼす影響については、西山『移民大国アメリカ』に加えて、西山隆行「移民政策と米墨国境問題—不法移民、麻薬、テロ対策」、「福祉国家と移民—1996年個人責任就労機会調停法、不法移民対策移民制限法」久保文明・松岡泰・西山隆行・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編『マイノリティが変えるアメリカ政治』（NTT出版、2012年）を参照のこと。
 - 18 西山『移民大国アメリカ』、125 - 135 頁。
 - 19 西山『移民大国アメリカ』、107 - 125 頁。
 - 20 アメリカの犯罪政策と刑事司法予算の増大については、西山隆行「犯罪対策の強化と保守派の主導」五十嵐武士・久保文明編『アメリカ現代政治の構図—イデオロギー対立とそのゆくえ』（東京大学出版会、2009年）で概説している。「クライム・ディール」という表現は、Jonathan Simon, “From the New Deal to the Crime Deal,” in Mary Louise Frampton, Ian Haney López, & Jonathan Simon eds., *After the War on Crime: Race, Democracy, and a New Reconstruction*, (New York University Press, 2008) によっている。